

平成21年3月期 決算短信

平成21年4月30日

上場取引所 東 大 名

上場会社名 ブラザー工業株式会社

コード番号 6448 URL <http://www.brother.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小池 利和

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 広報・総務部長

(氏名) 長谷川 友之

TEL 052-824-2072

定時株主総会開催予定日 平成21年6月23日

配当支払開始予定日

平成21年6月2日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	482,204	△14.9	19,901	△62.8	25,562	△45.1	15,262	△43.7
20年3月期	566,378	0.7	53,503	4.4	46,535	2.3	27,110	△6.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	56.79	56.76	7.4	7.0	4.1
20年3月期	98.46	98.44	12.7	11.8	9.4

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 117百万円 20年3月期 326百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	337,667	199,371	58.3	735.26
20年3月期	392,259	219,223	55.1	785.13

(参考) 自己資本 21年3月期 196,790百万円 20年3月期 216,175百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	20,519	△26,217	△19,522	46,127
20年3月期	58,215	△29,317	△6,972	83,218

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00	6,077	22.3	2.8
21年3月期	—	14.00	—	12.00	26.00	6,987	45.8	3.4
22年3月期 (予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		34.3	

(注) 21年3月期の第2四半期末配当金には、記念配当2円を含んでおります。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	425,000	△11.9	13,000	△34.7	20,000	△21.8	12,500	△18.1	46.70

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、17ページ以降の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 277,535,866株 20年3月期 277,535,866株

② 期末自己株式数 21年3月期 9,886,894株 20年3月期 2,197,495株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	311,983	△16.5	3,527	△87.1	9,967	△54.3	△5	—
20年3月期	373,606	4.9	27,399	35.0	21,817	20.6	14,997	△8.5
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
21年3月期	△0.02		—					
20年3月期	54.29		54.28					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	224,919	136,316	60.5	506.50
20年3月期	241,771	151,783	62.7	549.01

(参考) 自己資本 21年3月期 136,121百万円 20年3月期 151,662百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている情報のうち歴史的事実以外のものは、発表時点で入手可能な情報に基づく当社の経営陣の判断による将来の業績見通しであり、経済動向、為替レート、市場需要、税制や諸制度等に関するさまざまなリスクや不確定要素を含んでおります。実際の業績は、これらの見通しとは異なる結果がありうることをご承知おきください。

業績予想に関しては、4ページ「1. 経営成績【経営成績】(3)次期の連結業績見通し」を参照ください。

1. 経営成績

〔経営成績に関する分析〕

(1) 当期の業績全般の概況

当期における経済情勢を顧みますと、金融危機に端を発した世界経済の混乱が下期にかけて急速かつ急激に拡がり、全世界の実体経済に影響を与えたことに加え、大幅な円高が進行するなど、当社グループを取り巻く経営環境は大変厳しいものとなりました。

このような状況の中、当社グループの連結業績は、円高による為替のマイナスの影響に加え、世界的な設備投資需要の急減速によるマシナリー・アンド・ソリューション事業の不振などにより、売上高は前年同期比14.9%減の4,822億4百万円となりました。営業利益は為替のマイナス影響に加え、マシナリー・アンド・ソリューション事業での減収およびプリンティング・アンド・ソリューションズ事業における市場環境の悪化や原材料高騰などにより、前年同期比62.8%減の199億1百万円となりました。主に営業外の為替予約による差益により、経常利益は前年同期比45.1%減の255億6千2百万円となりました。当期純利益は、土地売却益を計上したものの、株式評価損や子会社でのれん代の減損の影響などにより、前年同期比43.7%減の152億6千2百万円となりました。

*当期における平均為替レート（連結）は次の通りです。

米ドル : 100.62円 ユーロ : 144.43円

*前期における平均為替レート（連結）は次の通りです。

米ドル : 114.13円 ユーロ : 161.88円

(2) 当期のセグメント別の状況

1) プリンティング・アンド・ソリューションズ事業

売上高 3,706億8千5百万円（前年同期比△10.2%）

●通信・プリンティング機器 3,293億8千5百万円（前年同期比△10.4%）

主に米州において、レーザー事業およびインクジェット事業が消耗品を含めて増加しましたが、為替のマイナス影響により全体では減収となりました。

●電子文具 412億9千9百万円（前年同期比△8.2%）

欧米を中心に売上が増加しましたが、為替のマイナス影響により全体では減収となりました。

営業利益 181億4千9百万円（前年同期比△53.2%）

現地通貨ベースでの売上増加があるものの、為替のマイナス影響に加え、厳しい市場環境における価格対応や、原材料の高騰などのコストアップ要因等により、全体では減益となりました。

2) パーソナル・アンド・ホーム事業

売上高 306億6千3百万円（前年同期比△9.3%）

低級機の売上が増加しましたが、為替のマイナス影響により全体では減収となりました。

営業利益 17億6千4百万円（前年同期比△48.1%）

現地通貨ベースでの売上増加があるものの、為替のマイナス影響に加え、低級機と中・高級機の売上構成が変動したことにより減益となりました。

3) マシナリー・アンド・ソリューション事業

売上高 416億6千4百万円（前年同期比△38.6%）

●工業用マシン 191億4百万円（前年同期比△45.8%）

全世界的な縫製産業における設備投資需要の減速により、中国を中心に大幅な減収となりました。

●産業機器 225億5千9百万円（前年同期比△30.8%）

下期より顕著となった、設備投資需要の急速な減少により、減収となりました。

営業損失 8億4千5百万円（前年同期営業利益 99億2千9百万円）

大幅な売上の減少により、営業損失となりました。

4) その他事業

売上高 391億9千万円（前年同期比△24.9%）

通信カラオケ・コンテンツ事業の売上減少およびパソコン等販売子会社の譲渡などにより、減収となりました。

営業利益 8億3千2百万円（前年同期比△39.2%）

売上の減少により、減益となりました。

(3) 次期の連結業績見通し

	平成22年3月期 予想 (A)	平成21年3月期 実績 (B)	増減率 (A/B - 1)	為替影響除く 実質増減率
売上高	4,250	4,822	△11.9%	△0.0%
営業利益	130	199	△34.7%	
経常利益	200	256	△21.8%	
当期純利益	125	153	△18.1%	
為替レート				
米ドル	90.00	100.62	-	
ユーロ	120.00	144.43	-	

連結業績見通しの概況

次期の経済環境を概観しますと、世界景気の低迷や円高の傾向はしばらくの間続くと見られ、依然として厳しい経営環境が継続するものと見込まれます。

このような経済環境の中、平成22年3月期の通期業績見通しにつきましては、マシナリー・アンド・ソリューション事業において厳しい市場環境が継続する見通しに加え、為替のマイナス影響により対前年で減収となる見通しです。利益面では、徹底的なコストダウンや経費削減の効果を見込んでおりますが、マシナリー・アンド・ソリューション事業の不振と、為替のマイナス影響により、営業利益、経常利益、当期純利益とも減益となる見通しです。

[財政状態に関する分析]

(1) 当期の概況

当期におきましては、営業活動から205億1千9百万円の現金及び現金同等物（以下「資金」）が得られました。一方、投資活動に262億1千7百万円、財務活動に195億2千2百万円の資金を支出した結果、当期末の資金残高は461億2千7百万円と、前期末に比べ370億9千1百万円の減少となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次の通りです。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益は236億1千3百万円で、減価償却費230億9千3百万円など、非資金損益の調整の他、たな卸資産の増加87億1千7百万円、仕入債務の減少51億4千3百万円などによる資金増減があり、法人税等の支払101億2千5百万円などを差し引いた結果、205億1千9百万円の資金の増加となりました。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出208億3千5百万円、無形固定資産の取得による支出71億2千2百万円、投資有価証券の取得による支出28億1千7百万円、営業譲受による支出12億2百万円や、有形固定資産の売却による収入56億3千2百万円などにより、262億1千7百万円の資金の減少となりました。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

自己株式の取得100億1千1百万円、配当金の支払68億1百万円、短期借入金の減少22億7千1百万円などにより、195億2千2百万円の資金の減少となりました。

*当期における期末為替レートは、次の通りです。

米ドル : 98.23円 ユーロ : 129.84円

(2) 次期の見通し

営業活動によって得られるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益や減価償却費により、350億円程度の収入を見込んでいます。

投資活動によって使用されるキャッシュ・フローは、生産設備などの設備投資の絞込みを行った結果、300億円程度の支出を見込んでいます。

財務活動によって使用されるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、50億円程度の支出を見込んでいます。

以上の結果、次期末の現金及び現金同等物の残高は、当期末とほぼ同程度となる見通しです。

*上記見通しは、次の為替レートを前提としております。

米ドル : 90.00円 ユーロ : 120.00円

(3) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
①自己資本比率 (%)	52.0	52.7	55.1	58.3
②時価ベースの自己資本比率 (%)	102.0	110.1	71.9	57.3
③キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.9	0.7	0.6	1.5
④インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	24.1	38.9	76.1	23.6

①自己資本比率：自己資本／総資産

②時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

③キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

④インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

*いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

*株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

*キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

*有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

[利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当]

当社は将来の成長のための投資に必要な内部留保の確保やキャッシュ・フローの状況などを勘案しつつ、経営成績に応じた積極的な利益還元を実施することを基本方針といたしております。連結配当性向30%程度を目標に利益を還元する一方、業績に関わらず継続的な配当を実施するにあたり、株主資本配当率(DOE) 1%程度を配当の下限水準と定めております。

内部留保につきましては、中長期ビジョン「Global Vision 21」の実現に向けて、主にプリンティング・アンド・ソリューションズ事業や新規事業の開発・育成のための投資に充当し、さらなる成長を目指してまいります。また、自己株式の取得に関しましては、資本効率の向上を図るために必要と判断した場合には機動的に実施してまいります。

平成21年3月期の配当金につきましては、世界経済の急激な悪化をうけて大幅な減益とはなりましたが、予定どおり期末配当を1株当たり12円とし、実施済みの第2四半期末配当とあわせ、前年同期比4円増配の年間26円(うち普通配当24円、創業100周年記念配当2円)といたします。平成22年3月期の配当金予想につきましては、大変厳しい業績予想を反映し、前年同期比10円減配の年間16円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社が営む主な事業は、プリンティング・アンド・ソリューションズ事業、パーソナル・アンド・ホーム事業、マシナリー・アンド・ソリューション事業、その他事業の4事業であり、その製品は多品種にわたっております。

事業内容並びに各事業における当社及び関係会社の位置付け等は、次の通りであります。

なお、以下の4事業は「セグメント情報」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

<プリンティング・アンド・ソリューションズ事業>

当事業分野においては、ファクス、プリンタ、デジタル複合機等の通信・プリンティング機器及び電子文具、タ
イプライター等の製造・販売等を行っております。

【主な関係会社】

(製造)

ブラザーインダストリーズ (U.S.A.)、ブラザーインダストリーズ (U.K.)、珠海兄弟工業有限公司、兄弟亞
洲有限公司、ブラザーインダストリーズテクノロジー (マレーシア)、兄弟工業 (深圳) 有限公司、ブラザー
インダストリーズ (ベトナム)、兄弟高科技 (深圳) 有限公司

(販売)

ブラザー販売 (株)、ブラザーインターナショナルコーポレーション (U.S.A.)、ブラザー (U.K.)、ブラザ
ーインターナショナル (ドイツ)、ブラザーフランス、ブラザーインターナショナル (オーストラリア)、兄
弟 (中国) 商業有限公司、他各国販売子会社

<パーソナル・アンド・ホーム事業>

当事業分野においては、家庭用ミシン等の製造・販売等を行っております。

【主な関係会社】

(製造)

台弟工業股份有限公司、珠海兄弟工業有限公司

(販売)

ブラザー販売 (株)、ブラザーインターナショナルコーポレーション (U.S.A.)、ブラザー (U.K.)、ブラザ
ーインターナショナル (ドイツ)、ブラザーフランス、ブラザーインターナショナル (オーストラリア)、他
各国販売子会社

<マシナリー・アンド・ソリューション事業>

当事業分野においては、工業用ミシン及び工作機械等の製造・販売等を行っております。

【主な関係会社】

(製造)

兄弟ミシン (西安) 有限公司、西安兄弟標準工業有限公司

(販売)

ブラザー販売 (株)、ブラザーインターナショナルコーポレーション (U.S.A.)、兄弟 (中国) 商業有限公
司、ブラザーインターナショナルシンガポール、他各国販売子会社

<その他事業>

当事業分野においては、通信カラオケ、携帯電話向けコンテンツ、上記以外の製品の販売及び不動産の販売・賃
貸等を行っております。

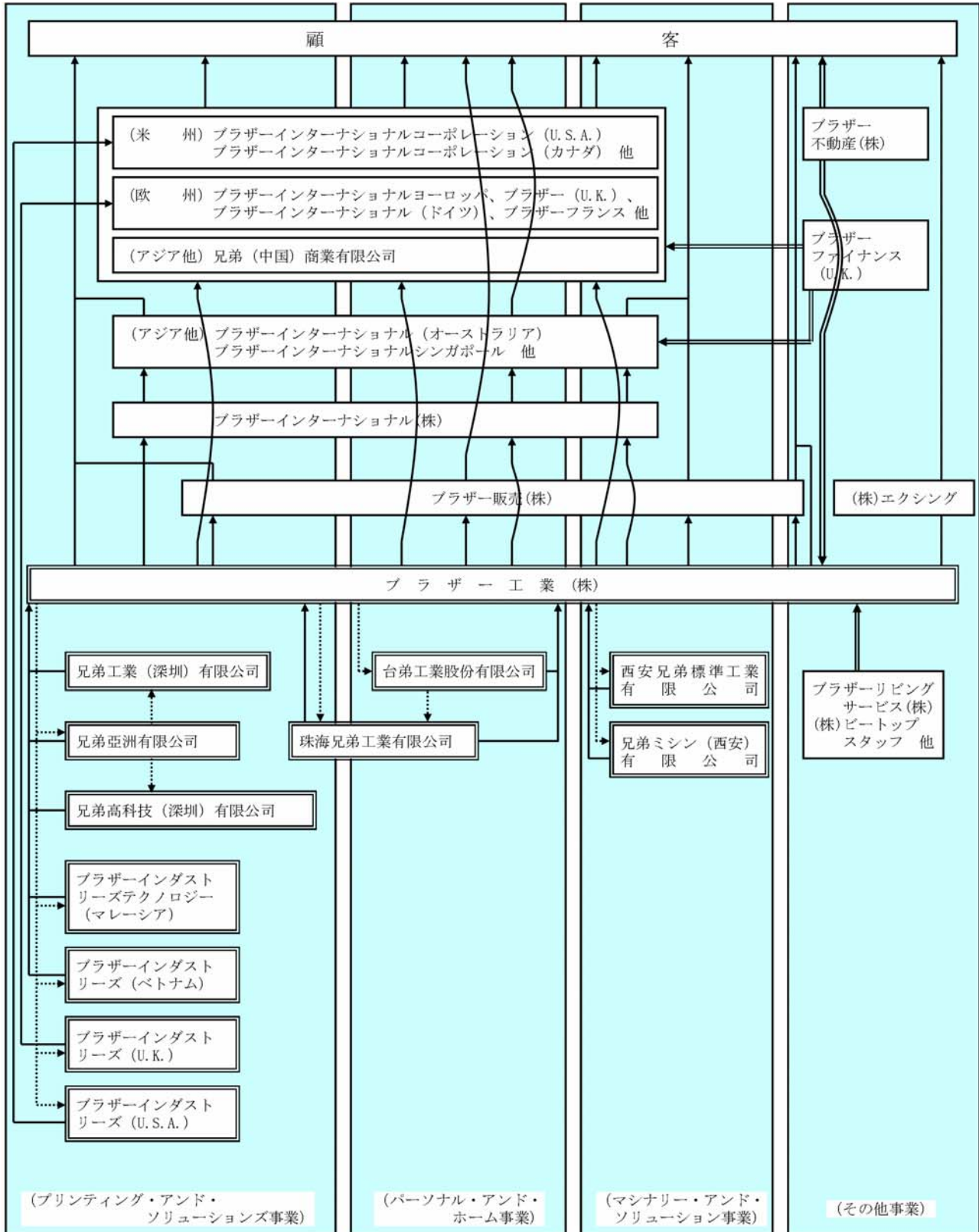
【主な関係会社】

(販売・サービス他)

ブラザー販売 (株)、(株) エクシング、ブラザー不動産 (株) 他

【事業系統図】

以上、述べた事項を事業系統図によって示すと、次の通りであります。



- 製品の流れ □ 製造会社
- 部品の流れ □ 販売会社等
- ➡ サービスの流れ

3. 経営方針

[経営の基本方針]

当社グループは、企画・開発・設計・製造・販売・サービスなどのあらゆる場面で、お客様を第一に考える「At your sideな企業文化」を定着させ、世界各国のお客様から「信頼できるブランド」と評価いただけるよう、事業活動を行っております。その実現のため、独自のマネジメントシステムである「Brother Value Chain Management（ブラザーバリューチェーンマネジメント）」を経営の中核として構築し、常に改善することによって、お客様の求める価値を迅速に提供してまいります。

[中長期的な経営戦略／対処すべき課題]

当社は、ブラザーグループのさらなる成長に向けた中長期ビジョン「Global Vision 21」を平成14年度に策定し、ブラザーグループが目指す3つの項目を以下の通り掲げております。

- ・「グローバルマインドで優れた価値を提供する高収益体質の企業」になる
- ・独自の技術開発に注力し「傑出した固有技術によってたつモノ創り企業」を実現する
- ・「At your sideな企業文化」を定着させる

この「Global Vision 21」実現のための第1段階である「CS B2005」（平成16年3月期－平成18年3月期）では、「高収益の継続と将来への技術投資の両立」を目標に、通信・プリンティング機器など既存事業での収益の最大化を目指し、安定的な収益構造の実現によって財務体質を大幅に改善いたしました。また、プリンティングを軸とした要素技術開発の強化、新事業への種まきといった将来への技術投資を行ってまいりました。

第2段階となる「CS B2008」（平成19年3月期－平成20年3月期）では、「成長のドライブ」を目標に、プリンティング事業を牽引役とした売上成長を続ける中、カラーレーザーエンジン搭載モデルの自社開発を行い世界中での販売を始める一方、ノンコア事業の整理を進めてまいりました。また、さらなる成長と事業基盤の構築を進めるために、研究開発、設備投資を積極的に行ってまいりました。

平成20年4月にスタートした「CS B2012」（平成21年3月期－平成25年3月期）では、最終段階として「Global Vision 21の実現」にむけて、積極的な事業拡大に取り組み、既存事業での伸張と新規事業を中心とする飛躍的拡大により、平成24年度での売上高1兆円、営業利益1,000億円の達成をチャレンジ目標として掲げました。また、マイルストーンとして平成22年度の目標売上高7,500億円、営業利益600億円を設定いたしました。

しかしながら、平成20年秋以降、金融危機に端を発して全世界的に広がった急速かつ急激な景気後退や、大幅な円高の進行など、当社グループを取り巻く経済環境は激変いたしました。このような中、厳しい経済環境がしばらく続くとの前提に立ち、平成24年度を最終年度とした目標到達までの期間を延長することといたします。当面は事業拡大よりも利益とキャッシュの確保に軸足を置いた戦略に重点をおき、平成20年度中から着手している、あらゆる経費の見直しや設備投資の一層の削減に努めてまいります。しかし「Global Vision 21」で掲げた「目指す姿」は不変であり、経済好転期には再び成長軌道に乗るべく、この機にグローバルに経営基盤を更に強化し、また将来の成長にむけた研究開発投資、アライアンスやM&Aについても精査の上進めてまいります。

事業分野別では、まず主力のプリンティング事業においては、“カラーのブラザー”としての市場ポジションの確立や特殊用途市場向けのソリューション提供ビジネスの拡大といった基本戦略を着実に実行し、将来の成長にむけた事業基盤を強化していきます。ただし、当面は厳しい事業環境をふまえて拡大よりも利益と成長のバランスに重点をおき、徹底的なコスト削減を図る一方、魅力的な商品づくりでより高い顧客価値を提供し、競争力の向上によって収益性を高めてまいります。

新規事業については、事業化への離陸をテーマに、ネットワークイメージングデバイス事業とネットワーク&コンテツ事業の両分野において、事業性を見極めたプロジェクトから順次市場投入を進めてまいります。

家庭用ミシンのパーソナル・アンド・ホーム事業では、引き続き収益貢献のできる安定した利益体質への強化を図ります。一方、工業用マシンと産業機器のマシナリー・アンド・ソリューション事業では、未曾有の経済危機の直撃を受け営業赤字に陥っており、徹底的なコスト削減に加えて、事業体制変革とターゲット市場への戦力集中によって早期の黒字転換を目指します。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	83,545	45,970
受取手形及び売掛金	※4 72,888	※4 66,248
有価証券	404	865
たな卸資産	※4 74,613	※1 71,990
繰延税金資産	12,992	7,165
その他	14,192	16,843
貸倒引当金	△2,927	△1,945
流動資産合計	255,708	207,138
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※4 30,240	※4 32,859
機械装置及び運搬具（純額）	12,106	11,790
工具、器具及び備品（純額）	15,493	13,424
土地	※4 12,635	※4 12,276
その他（純額）	1,507	350
有形固定資産合計	※2 71,981	※2 70,702
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 25,590	※3 23,119
長期貸付金	450	301
繰延税金資産	2,234	2,190
前払年金費用	10,064	10,786
その他	※3 16,166	※3 15,545
貸倒引当金	△8,214	△7,723
投資その他の資産合計	46,290	44,218
固定資産合計	136,551	130,528
資産合計	392,259	337,667

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,541	24,067
1年内償還予定の社債	※4 350	—
短期借入金	※4 12,617	9,857
1年内返済予定の長期借入金	87	44
未払費用	27,083	34,925
未払法人税等	5,194	2,707
繰延税金負債	74	81
賞与引当金	6,986	5,510
役員賞与引当金	44	—
製品保証引当金	7,229	4,847
著作権費用引当金	13,071	987
その他	21,649	17,041
流動負債合計	129,931	100,069
固定負債		
社債	15,500	15,500
長期借入金	5,044	5,000
繰延税金負債	7,117	4,327
退職給付引当金	6,545	5,859
役員退職慰労引当金	192	284
その他	※4 8,704	※4 7,254
固定負債合計	43,104	38,226
負債合計	173,035	138,295
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,209	19,209
資本剰余金	16,134	16,134
利益剰余金	188,294	197,082
自己株式	△1,573	△11,671
株主資本合計	222,065	220,754
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	948	△30
繰延ヘッジ損益	910	3,114
為替換算調整勘定	△7,749	△27,048
評価・換算差額等合計	△5,889	△23,964
新株予約権	121	195
少数株主持分	2,925	2,385
純資産合計	219,223	199,371
負債純資産合計	392,259	337,667

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	566,378	482,204
売上原価	※1, ※3 326,373	※2, ※3 280,224
売上総利益	240,005	201,980
販売費及び一般管理費	※3, ※4 186,501	※3, ※4 182,079
営業利益	53,503	19,901
営業外収益		
受取利息	2,866	2,020
受取配当金	282	337
為替差益	—	7,980
持分法による投資利益	326	117
その他	898	449
営業外収益合計	4,373	10,904
営業外費用		
支払利息	726	867
為替差損	5,947	—
売上割引	3,145	2,589
デリバティブ評価損	—	956
その他	1,522	829
営業外費用合計	11,341	5,243
経常利益	46,535	25,562
特別利益		
固定資産売却益	※5 1,141	※5 4,644
投資有価証券売却益	340	259
貸倒引当金戻入額	124	529
製品保証引当金戻入額	175	431
著作権費用引当金戻入額	—	1,135
償却債権取立益	35	26
その他	17	811
特別利益合計	1,835	7,839
特別損失		
固定資産処分損	※6 1,341	—
固定資産売却損	—	※7 241
固定資産除却損	—	※8 2,048
減損損失	※9 28	※9 2,534
投資有価証券評価損	149	2,971
投資有価証券売却損	—	256
関係会社株式評価損	—	513
関係会社株式売却損	297	—
退職給付費用	191	—
その他	81	1,223
特別損失合計	2,089	9,788
税金等調整前当期純利益	46,281	23,613
法人税、住民税及び事業税	13,239	6,381
法人税等調整額	5,956	2,519
法人税等合計	19,196	8,900
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△24	△549
当期純利益	27,110	15,262

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	19,209	19,209
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,209	19,209
資本剰余金		
前期末残高	16,129	16,134
当期変動額		
自己株式の処分	4	△0
当期変動額合計	4	△0
当期末残高	16,134	16,134
利益剰余金		
前期末残高	167,812	188,294
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	326
当期変動額		
剰余金の配当	△6,630	△6,801
当期純利益	27,110	15,262
連結範囲の変動	3	—
土地再評価差額金の取崩	△0	—
当期変動額合計	20,482	8,461
当期末残高	188,294	197,082
自己株式		
前期末残高	△1,455	△1,573
当期変動額		
自己株式の取得	△125	△10,104
自己株式の処分	7	6
当期変動額合計	△117	△10,098
当期末残高	△1,573	△11,671
株主資本合計		
前期末残高	201,696	222,065
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	326
当期変動額		
剰余金の配当	△6,630	△6,801
当期純利益	27,110	15,262
自己株式の取得	△125	△10,104
自己株式の処分	12	6
連結範囲の変動	3	—
土地再評価差額金の取崩	△0	—
当期変動額合計	20,369	△1,637
当期末残高	222,065	220,754

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,207	948
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,258	△978
当期変動額合計	△4,258	△978
当期末残高	948	△30
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1,840	910
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,750	2,203
当期変動額合計	2,750	2,203
当期末残高	910	3,114
土地再評価差額金		
前期末残高	△0	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	—	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	5,327	△7,749
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,076	△19,299
当期変動額合計	△13,076	△19,299
当期末残高	△7,749	△27,048
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,694	△5,889
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,583	△18,074
当期変動額合計	△14,583	△18,074
当期末残高	△5,889	△23,964
新株予約権		
前期末残高	62	121
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59	73
当期変動額合計	59	73
当期末残高	121	195
少数株主持分		
前期末残高	3,211	2,925
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△285	△540
当期変動額合計	△285	△540
当期末残高	2,925	2,385

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	213,663	219,223
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	326
当期変動額		
剰余金の配当	△6,630	△6,801
当期純利益	27,110	15,262
自己株式の取得	△125	△10,104
自己株式の処分	12	6
連結範囲の変動	3	—
土地再評価差額金の取崩	△0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,809	△18,541
当期変動額合計	5,559	△20,178
当期末残高	219,223	199,371

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	46,281	23,613
減価償却費	22,227	23,093
減損損失	28	2,534
のれん償却額	519	801
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	668	450
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△189	△423
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	325	△614
著作権費用引当金の増減額 (△は減少)	4,344	1,762
受取利息及び受取配当金	△3,148	△2,357
支払利息	726	867
為替差損益 (△は益)	2,152	3,317
デリバティブ評価損益 (△は益)	—	956
持分法による投資損益 (△は益)	△326	△117
固定資産除売却損益 (△は益)	199	△2,355
投資有価証券売却損益 (△は益)	△340	△2
関係会社株式売却損益 (△は益)	297	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	149	2,971
関係会社株式評価損	—	513
売上債権の増減額 (△は増加)	5,359	△299
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,294	△8,717
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,085	△5,143
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,864	△1,038
その他	△1,482	△10,654
小計	73,719	29,157
利息及び配当金の受取額	3,297	2,357
利息の支払額	△764	△869
法人税等の支払額	△18,037	△10,125
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,215	20,519
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	100	600
有形固定資産の取得による支出	△22,304	△20,835
有形固定資産の売却による収入	2,905	5,632
無形固定資産の取得による支出	△5,906	△7,122
無形固定資産の売却による収入	—	67
投資有価証券の取得による支出	△3,533	△2,817
投資有価証券の売却による収入	470	781
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	123	—
関係会社株式の取得による支出	△248	△616
関係会社株式の売却による収入	15	—
営業譲受による支出	—	△1,202
出資金の払込による支出	△113	—
子会社出資金の取得による支出	—	△429
長期貸付けによる支出	△5	—
長期貸付金の回収による収入	79	67
その他	△900	△343
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,317	△26,217

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,009	△2,271
長期借入れによる収入	5,000	—
長期借入金の返済による支出	△5,088	△88
社債の発行による収入	15,000	—
社債の償還による支出	△16,000	△350
自己株式の増減額 (△は増加)	△104	△10,011
配当金の支払額	△6,630	△6,801
少数株主への配当金の支払額	△158	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,972	△19,522
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,082	△11,871
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,842	△37,091
現金及び現金同等物の期首残高	70,376	※ 83,218
現金及び現金同等物の期末残高	※ 83,218	※ 46,127

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社…… 52社</p> <p>主要な連結子会社 ブラザー販売(株)、ブラザーインターナショナル(株)、ブラザーインターナショナルコーポレーション (U.S.A.)、ブラザーインダストリーズ (U.S.A.)、ブラザーインダストリーズ (U.K.)、ブラザーインターナショナルヨーロッパ、兄弟亞洲有限公司</p> <p>なお、当連結会計年度において、(株)JAXは連結子会社である(株)エクシングに吸収合併されました。</p> <p>また、(株)コムロードは、保有株式の大半を売却し、持分比率が低下したため、連結の範囲から除外しました。</p> <p>主要な非連結子会社 ブラザーロジテック(株) 三重ブラザー精機(株)</p> <p>非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社…… 53社</p> <p>主要な連結子会社 ブラザー販売(株)、ブラザーインターナショナル(株)、ブラザーインターナショナルコーポレーション (U.S.A.)、ブラザーインダストリーズ (U.S.A.)、ブラザーインダストリーズ (U.K.)、ブラザーインターナショナルヨーロッパ、兄弟亞洲有限公司</p> <p>なお、当連結会計年度において、ブラザーモバイルソリューションズ (U.S.A.) を新規に設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>主要な非連結子会社 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社…… 2社</p> <p>主要な会社： ブラザーロジテック(株) 三重ブラザー精機(株)</p> <p>持分法適用の関連会社…… 6社</p> <p>主要な会社：(株)ニッセイ</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(ブラザーエンジニアリングサービス(株)他)及び関連会社に対する投資については、当期純損益及び利益剰余金等に関して、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>持分法適用の非連結子会社…… 2社</p> <p>主要な会社： ブラザーロジテック(株) 三重ブラザー精機(株)</p> <p>持分法適用の関連会社…… 6社</p> <p>主要な会社：(株)ニッセイ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>ブラザーインターナショナル（メキシコ）、ブラザーインターナショナルコーポレーション（ブラジル）、ブラザーインターナショナルコーポレーション（チリ）、珠海兄弟工業有限公司、西安兄弟標準工業有限公司、兄弟ミシン（西安）有限公司、兄弟工業（深圳）有限公司、兄弟高科技（深圳）有限公司、及び兄弟（中国）商業有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日と異なります。</p> <p>これら連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 ② たな卸資産	イ 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） ロ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 当社及び製造連結子会社は主に総平均法による低価法により、販売連結子会社においては総平均法または先入先出法による低価法により評価しております。	イ 満期保有目的の債券 同左 ロ その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 当社及び製造連結子会社は主に総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により、販売連結子会社においては総平均法または先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号）を適用しております。 これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産の減価償却方法は、主に定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="518 443 917 548"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～15年</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する定率法により減価償却費を計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、減価償却費は933百万円増加し、また、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ925百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	4～15年	工具・器具及び備品	2～20年	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>有形固定資産の減価償却方法は、主に定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="1002 443 1401 548"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～12年</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、機械装置について、法人税法の改正を契機に、当連結会計年度より耐用年数の見直しを行っております。</p> <p>この結果、従来の方法と比べて、当連結会計年度の減価償却費は431百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、425百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>無形固定資産の減価償却方法は、主に定額法を採用しております。なお、償却年数については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ハ リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	4～12年	工具・器具及び備品	2～20年
建物及び構築物	3～50年													
機械装置及び運搬具	4～15年													
工具・器具及び備品	2～20年													
建物及び構築物	3～50年													
機械装置及び運搬具	4～12年													
工具・器具及び備品	2～20年													
(3) 重要な引当金の計上基準														
① 貸倒引当金	<p>期末現在に有する債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒実績率による計算額を計上しているほか、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p>	同左												
② 賞与引当金	<p>従業員の賞与の支給に充当するため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	同左												
③ 役員賞与引当金	<p>役員の賞与の支給に充当するため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	同左												

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
④ 製品保証引当金	販売製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、将来発生すると見込まれるアフターサービス費用見込額を過去の実績を基礎として計上しております。	同左
⑤ 著作権費用引当金	通信・プリンティング機器において、将来の著作権費用の支出に備えるため、当該費用見込額を計上しております。	同左
⑥ 退職給付引当金	<p>当社、国内子会社及び一部の在外子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における各社の従業員の平均残存勤務期間による按分額を、定額法によりそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	同左
⑦ 役員退職慰労引当金	国内連結子会社の一部は、役員の退職金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。	同左
(4) 連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の財務諸表作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、当社及び国内子会社においては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。在外子会社においては、主に通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="507 483 943 629"> <tr> <td style="text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション取引</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金利</td> </tr> </table> <p>ハ ヘッジ方針 為替予約取引及び通貨オプション取引に関しては、外貨建取引に係る将来の為替変動リスクを回避するためのものであり、金利スワップ取引に関しては、借入金の金利変動リスクを回避するためのものであります。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引及び通貨オプション取引に関しては、ヘッジ手段とヘッジ対象における通貨、期日等の重要な条件が同一であり、かつヘッジ期間を通じて変動相場またはキャッシュ・フロー変動を相殺していると想定することができるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。 また、特例処理の要件を満たしている金利スワップにおいても、ヘッジの有効性評価は省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建予定取引	通貨オプション取引	外貨建予定取引	金利スワップ取引	借入金利	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象									
為替予約取引	外貨建予定取引									
通貨オプション取引	外貨建予定取引									
金利スワップ取引	借入金利									
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>								
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>								
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却方法については、効果の発現する見積期間を償却年数とし、定額法により償却しております。 ただし、金額的重要性が乏しいものについては、当該勘定が生じた連結会計年度の損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>								
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>同左</p>								

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(税効果会計に関する実務指針)</p> <p>当連結会計年度より、企業集団内の会社に投資を売却した際の税効果会計については、「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」の改正(日本公認会計士協会平成19年3月29日 会計制度委員会報告第6号)に伴い、繰延税金資産を取り崩しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、当期純利益が337百万円減少しております。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計審議会 第一部会 平成5年6月17日(平成19年3月30日改正) 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成6年1月18日(平成19年3月30日改正) 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前連結会計年度において「固定資産処分損」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産売却損」「固定資産除却損」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「固定資産処分損」に含まれる「固定資産売却損」「固定資産除却損」は、それぞれ545百万円、795百万円であります。 2. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「デリバティブ評価損」は金額的重要性が増したため区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる金額は14百万円であります。 3. 前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却損」は金額的重要性が増したため区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれる金額は28百万円であります。 4. 前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社株式評価損」は金額的重要性が増したため区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれる金額は11百万円であります。 <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「デリバティブ評価損」は金額的重要性が増したため区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる金額は14百万円あります。 2. 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「関係会社株式評価損」は金額的重要性が増したため区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる金額は11百万円あります。 3. 前連結会計年度において「連結範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入」として表示しております。

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(連結株主資本等変動計算書)</p> <p>前連結会計年度において「連結子会社の減少に伴う増加高」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「連結範囲の変動」として表示しております。</p>

連結財務諸表注記事項
(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※1 たな卸資産		たな卸資産の内訳は次の通りであります。 商品及び製品 56,490百万円 仕掛品 2,603 原材料及び貯蔵品 12,896 合計 71,990
※2 有形固定資産の減価償却累計額	118,292百万円	123,007百万円
※3 非連結子会社及び関連会社の株式等	投資有価証券(株式) 12,456百万円 投資有価証券(その他の関係会社有価証券) 1,050 投資その他の資産 1,438 その他(出資金)	投資有価証券(株式) 12,247百万円 投資有価証券(その他の関係会社有価証券) 961 投資その他の資産 1,611 その他(出資金)
※4 担保資産	担保に供している資産 受取手形及び売掛金 18,321百万円 たな卸資産 210 建物及び構築物 274 土地 193 合計 19,000 担保されている債務 一年以内償還予定の社債 350百万円 短期借入金 8,115 固定負債のその他 313 合計 8,778	担保に供している資産 受取手形及び売掛金 18,952百万円 建物及び構築物 258 土地 123 合計 19,333 担保されている債務 固定負債のその他 260百万円
5 偶発債務	連結会社以外の会社及び顧客の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 顧客の住宅ローン保証債務 4百万円	顧客の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 顧客の住宅ローン保証債務 4百万円

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																
※1 低価法による評価減額	3,436百万円	—																																																
※2 原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）による評価減額	—	1,911百万円																																																
※3 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	34,116百万円	36,859百万円																																																
※4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table> <tr><td>販売促進費</td><td>25,317百万円</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td>13,054</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>20,723</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入</td><td>1,212</td></tr> <tr><td>著作権費用引当金繰入</td><td>4,344</td></tr> <tr><td>給与・賞与等</td><td>46,801</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td>4,949</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入</td><td>44</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>2,924</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入</td><td>39</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td>105</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>8,620</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>519</td></tr> </table>	販売促進費	25,317百万円	荷造運搬費	13,054	広告宣伝費	20,723	製品保証引当金繰入	1,212	著作権費用引当金繰入	4,344	給与・賞与等	46,801	賞与引当金繰入	4,949	役員賞与引当金繰入	44	退職給付費用	2,924	役員退職慰労引当金繰入	39	貸倒引当金繰入	105	減価償却費	8,620	のれん償却額	519	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table> <tr><td>販売促進費</td><td>29,212百万円</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td>11,800</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>21,684</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入</td><td>899</td></tr> <tr><td>給与・賞与等</td><td>44,502</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td>3,875</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>2,119</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入</td><td>108</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td>577</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>8,566</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>801</td></tr> </table>	販売促進費	29,212百万円	荷造運搬費	11,800	広告宣伝費	21,684	製品保証引当金繰入	899	給与・賞与等	44,502	賞与引当金繰入	3,875	退職給付費用	2,119	役員退職慰労引当金繰入	108	貸倒引当金繰入	577	減価償却費	8,566	のれん償却額	801
販売促進費	25,317百万円																																																	
荷造運搬費	13,054																																																	
広告宣伝費	20,723																																																	
製品保証引当金繰入	1,212																																																	
著作権費用引当金繰入	4,344																																																	
給与・賞与等	46,801																																																	
賞与引当金繰入	4,949																																																	
役員賞与引当金繰入	44																																																	
退職給付費用	2,924																																																	
役員退職慰労引当金繰入	39																																																	
貸倒引当金繰入	105																																																	
減価償却費	8,620																																																	
のれん償却額	519																																																	
販売促進費	29,212百万円																																																	
荷造運搬費	11,800																																																	
広告宣伝費	21,684																																																	
製品保証引当金繰入	899																																																	
給与・賞与等	44,502																																																	
賞与引当金繰入	3,875																																																	
退職給付費用	2,119																																																	
役員退職慰労引当金繰入	108																																																	
貸倒引当金繰入	577																																																	
減価償却費	8,566																																																	
のれん償却額	801																																																	
※5 固定資産売却益の内訳	<p>固定資産売却益の内容は、次の通りであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>61百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,045</td></tr> <tr><td>その他</td><td>34</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,141</td></tr> </table>	建物及び構築物	61百万円	土地	1,045	その他	34	合計	1,141	<p>固定資産売却益の内容は、次の通りであります。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>4,589百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>55</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,644</td></tr> </table>	土地	4,589百万円	その他	55	合計	4,644																																		
建物及び構築物	61百万円																																																	
土地	1,045																																																	
その他	34																																																	
合計	1,141																																																	
土地	4,589百万円																																																	
その他	55																																																	
合計	4,644																																																	
※6 固定資産処分損の内訳	<p>固定資産処分損の内容は、次の通りであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>223百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>248</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td>242</td></tr> <tr><td>土地</td><td>421</td></tr> <tr><td>その他</td><td>205</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,341</td></tr> </table>	建物及び構築物	223百万円	機械装置及び運搬具	248	工具・器具及び備品	242	土地	421	その他	205	合計	1,341	—																																				
建物及び構築物	223百万円																																																	
機械装置及び運搬具	248																																																	
工具・器具及び備品	242																																																	
土地	421																																																	
その他	205																																																	
合計	1,341																																																	
※7 固定資産売却損の内訳	—	<p>固定資産売却損の内容は、次の通りであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>61百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>63</td></tr> <tr><td>土地</td><td>100</td></tr> <tr><td>その他</td><td>15</td></tr> <tr><td>合計</td><td>241</td></tr> </table>	建物及び構築物	61百万円	機械装置及び運搬具	63	土地	100	その他	15	合計	241																																						
建物及び構築物	61百万円																																																	
機械装置及び運搬具	63																																																	
土地	100																																																	
その他	15																																																	
合計	241																																																	

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																		
※8 固定資産除却損の内訳		<p>固定資産除却損の内容は、次の通りであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,290百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>270</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>338</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>147</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,048</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,290百万円	機械装置及び運搬具	270	工具・器具及び備品	338	無形固定資産	147	合計	2,048								
建物及び構築物	1,290百万円																			
機械装置及び運搬具	270																			
工具・器具及び備品	338																			
無形固定資産	147																			
合計	2,048																			
※9 減損損失	<p>当社グループは事業用資産については管理会計上の区分ごとに、賃貸用資産及び遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。不動産価格の下落等により、遊休資産について28百万円（土地17百万円、建物等11百万円）の減損損失を特別損失に計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>名古屋市 他</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該各資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は売却予定価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地及び建物等	名古屋市 他	<p>当社グループは事業用資産については管理会計上の区分ごとに、賃貸用資産及び遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。不動産価格の下落等により、賃貸用資産の土地について73百万円、遊休資産については将来の使用が見込まれなくなった事等により216百万円（無形固定資産161百万円、機械装置及び運搬具39百万円、工具、器具及び備品15百万円）の減損損失を特別損失に計上しました。</p> <p>また、のれんにつきましては、買収時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失2,245百万円を特別損失に計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 無形固定資産</td> <td>名古屋市 他</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> <td>兵庫県加東市</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>のれん</td> <td>名古屋市 他</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、のれんを除く当該各資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は売却予定価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。のれんにつきましては回収可能価額を使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを3.6%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 無形固定資産	名古屋市 他	賃貸用資産	土地	兵庫県加東市	その他	のれん	名古屋市 他
用途	種類	場所																		
遊休資産	土地及び建物等	名古屋市 他																		
用途	種類	場所																		
遊休資産	機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 無形固定資産	名古屋市 他																		
賃貸用資産	土地	兵庫県加東市																		
その他	のれん	名古屋市 他																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	277,535	—	—	277,535
合計	277,535	—	—	277,535
自己株式				
普通株式(注)1、2	2,135	70	8	2,197
合計	2,135	70	8	2,197

(注)1. 普通株式の自己株式の株式増加70千株は、単元未満株式の買取による増加69千株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分1千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少8千株は、単元未満株式の買増による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	121
合計		—	—	—	—	—	121

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月16日 取締役会	普通株式	3,592	13.0	平成19年3月31日	平成19年6月1日
平成19年11月1日 取締役会	普通株式	3,038	11.0	平成19年9月30日	平成19年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月16日 取締役会	普通株式	3,038	利益剰余金	11.0	平成20年3月31日	平成20年6月3日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	277,535	—	—	277,535
合計	277,535	—	—	277,535
自己株式				
普通株式（注）1、2	2,197	7,696	6	9,886
合計	2,197	7,696	6	9,886

（注）1. 普通株式の自己株式の株式増加7,696千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加7,486千株、単元未満株式の買取による増加17千株、持分法適用会社が取得した自己株式（当社株式）の当社帰属分192千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少6千株は、単元未満株式の買増による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	195
合計		—	—	—	—	—	195

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月16日 取締役会	普通株式	3,038	11.0	平成20年3月31日	平成20年6月3日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	3,762	14.0	平成20年9月30日	平成20年11月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの（予定）

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	3,225	利益剰余金	12.0	平成21年3月31日	平成21年6月2日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び預金勘定 83,545 百万円 フリー・ファイナンシャル・ファンド 104 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 430 <hr/> 現金及び現金同等物 83,218	現金及び預金勘定 45,970 百万円 譲渡性預金 111 MMF 348 フリー・ファイナンシャル・ファンド 104 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 407 <hr/> 現金及び現金同等物 46,127

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	プリンティング・アンド・ソリューションズ (百万円)	パーソナル・アンド・ホーム (百万円)	マシナリー・アンド・ソリューション (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	412,614	33,789	67,824	52,149	566,378	—	566,378
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	12,311	12,311	(12,311)	—
計	412,614	33,789	67,824	64,461	578,690	(12,311)	566,378
営業費用	373,807	30,391	57,895	63,092	525,186	(12,311)	512,875
営業利益	38,807	3,397	9,929	1,368	53,503	—	53,503
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	230,912	18,603	44,067	96,099	389,682	2,576	392,259
減価償却費	13,176	734	1,027	7,288	22,227	—	22,227
減損損失	—	—	—	28	28	—	28
資本的支出	14,257	808	437	6,429	21,933	9,672	31,605

(注) 1 事業区分の方法

製品の種類・性質等の類似性及び当グループの損益集計区分を考慮して決定しております。

2 各事業区分に属する主要製品

事業の種類別セグメントの名称	主要製品
プリンティング・アンド・ソリューションズ	ファクス、プリンタ、デジタル複合機 電子文具、タイプライター
パーソナル・アンド・ホーム	家庭用ミシン
マシナリー・アンド・ソリューション	工業用ミシン、工作機械
その他	通信カラオケ、携帯電話向けコンテンツ 上記以外の製品の販売及び不動産の販売・賃貸

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(55,328百万円)の主なものは、当社の現金及び預金、投資有価証券であります。

4 会計方針の変更

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載の通り、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する定率法により減価償却費を計上しております。

この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当連結会計年度の減価償却費は、プリンティング・アンド・ソリューションズ事業で664百万円、パーソナル・アンド・ホーム事業で39百万円、マシナリー・アンド・ソリューション事業で23百万円、その他事業で205百万円増加し、また、営業利益は、プリンティング・アンド・ソリューションズ事業で657百万円、パーソナル・アンド・ホーム事業で39百万円、マシナリー・アンド・ソリューション事業で23百万円、その他事業で204百万円減少しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	プリンティング・アンド・ソリューションズ (百万円)	パーソナル・アンド・ホーム (百万円)	マシナリー・アンド・ソリューション (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	370,685	30,663	41,664	39,190	482,204	—	482,204
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	13,173	13,173	(13,173)	—
計	370,685	30,663	41,664	52,363	495,378	(13,173)	482,204
営業費用	352,536	28,899	42,509	51,531	475,476	(13,173)	462,303
営業利益 (△は営業損失)	18,149	1,764	△845	832	19,901	—	19,901
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	214,861	18,070	35,967	67,559	336,459	1,208	337,667
減価償却費	14,126	881	1,067	7,018	23,093	—	23,093
減損損失	40	—	14	2,479	2,534	—	2,534
資本的支出	12,630	1,002	2,484	1,739	17,857	9,311	27,169

(注) 1 事業区分の方法

製品の種類・性質等の類似性及び当グループの損益集計区分を考慮して決定しております。

2 各事業区分に属する主要製品

事業の種類別セグメントの名称	主要製品
プリンティング・アンド・ソリューションズ	ファクス、プリンタ、デジタル複合機 電子文具、タイプライター
パーソナル・アンド・ホーム	家庭用ミシン
マシナリー・アンド・ソリューション	工業用ミシン、工作機械
その他	通信カラオケ、携帯電話向けコンテンツ 上記以外の製品の販売及び不動産の販売・賃貸

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（54,117百万円）の主なもの、当社の現金及び預金、投資有価証券であります。

4 追加情報

有形固定資産の耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4（2）に記載の通り、当社及び国内連結子会社は、機械装置について、法人税法の改正を契機に、当連結会計年度より耐用年数の見直しを行っております。

この結果、従来の方と比べて、当連結会計年度の減価償却費は、プリンティング・アンド・ソリューションズ事業で311百万円、その他事業で114百万円増加し、また、営業利益は、プリンティング・アンド・ソリューションズ事業で307百万円、その他事業で113百万円減少しております。

なお、パーソナル・アンド・ホーム事業及びマシナリー・アンド・ソリューション事業の減価償却費及び営業利益への影響は軽微であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	130,667	175,842	193,743	66,125	566,378	—	566,378
(2) セグメント間の内部売上高	297,354	2,089	3,903	200,582	503,930	(503,930)	—
計	428,021	177,932	197,646	266,708	1,070,308	(503,930)	566,378
営業費用	398,313	170,977	185,183	261,473	1,015,947	(503,072)	512,875
営業利益	29,707	6,954	12,463	5,234	54,361	(857)	53,503
II 資産	170,687	65,816	112,821	78,944	428,268	(36,009)	392,259

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度及び当グループの管理区分を考慮して決定しております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(米州) 米国、カナダ

(欧州) イギリス、ドイツ、フランス

(アジア他) 中国、オーストラリア、シンガポール

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（55,328百万円）の主なものは当社の現金及び預金、投資有価証券であります。

4 会計方針の変更

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載の通り、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する定率法により減価償却費を計上しております。

この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当連結会計年度の営業利益は、日本で925百万円減少しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	105,191	158,899	166,007	52,105	482,204	—	482,204
(2) セグメント間の内部売上高	255,486	1,462	3,503	181,246	441,699	(441,699)	—
計	360,678	160,362	169,511	233,352	923,904	(441,699)	482,204
営業費用	356,979	158,311	161,552	231,045	907,890	(445,587)	462,303
営業利益	3,698	2,050	7,958	2,306	16,013	3,887	19,901
II 資産	144,770	59,250	92,381	68,673	365,075	(27,408)	337,667

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度及び当グループの管理区分を考慮して決定しております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(米州) 米国、カナダ

(欧州) イギリス、ドイツ、フランス

(アジア他) 中国、オーストラリア、シンガポール

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（54,117百万円）の主なものは当社の現金及び預金、投資有価証券であります。

4 追加情報

有形固定資産の耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載の通り、当社及び国内連結子会社は、機械装置について、法人税法の改正を契機に、当連結会計年度より耐用年数の見直しを行っております。

この結果、従来の方と比べて、当連結会計年度の営業利益は、日本で425百万円減少しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高（百万円）	176,831	196,530	95,048	468,410
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	566,378
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	31.2	34.7	16.8	82.7

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度及び当グループの管理区分を考慮して決定しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

（米州） 米国、カナダ

（欧州） イギリス、ドイツ、フランス

（アジア他） 中国、オーストラリア、シンガポール

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高（百万円）	160,243	167,706	72,605	400,555
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	482,204
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	33.2	34.8	15.1	83.1

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度及び当グループの管理区分を考慮して決定しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

（米州） 米国、カナダ

（欧州） イギリス、ドイツ、フランス

（アジア他） 中国、オーストラリア、シンガポール

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	785.13円	1株当たり純資産額	735.26円
1株当たり当期純利益	98.46円	1株当たり当期純利益	56.79円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	98.44円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	56.76円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	219,223	199,371
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,047	2,580
(うち新株予約権)	(121)	(195)
(うち少数株主持分)	(2,925)	(2,385)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	216,175	196,790
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	275,338	267,648

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	27,110	15,262
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	27,110	15,262
期中平均株式数(千株)	275,352	268,773
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	47	113
(うち新株予約権)	(47)	(113)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社は、平成20年3月27日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその取得方法について決議し、自己株式の取得を下記のとおり実施いたしました。

- (1) 自己株式の取得に関する取締役会の決議内容
 - ① 取得対象株式の種類
当社普通株式
 - ② 取得しうる株式の総数
800万株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 2.90%)
 - ③ 取得期間
平成20年3月28日から平成20年6月13日
 - ④ 株式の取得価額の総額
100億円(上限)
 - ⑤ 取得方法
信託方式による市場買付

- (2) 自己株式の取得の実施内容
 - ① 取得株式の種類
当社普通株式
 - ② 取得株式数
7,486,400株
 - ③ 取得期間
平成20年3月28日から平成20年6月13日
 - ④ 取得総額
9,999,850,600円
 - ⑤ 取得方法
信託方式による市場買付

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果、関連当事者との取引、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,844	11,379
グループ預け金	1,490	875
受取手形	36	—
売掛金	30,903	19,533
製品	1,877	—
半製品	1,566	—
原材料	4,150	—
仕掛品	120	—
貯蔵品	491	—
たな卸資産	—	8,954
前払費用	1,016	850
繰延税金資産	4,045	679
未収消費税等	—	2,682
デリバティブ債権	—	6,304
その他	5,463	1,011
貸倒引当金	△176	△174
流動資産合計	64,831	52,096
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	17,895	21,625
構築物（純額）	602	946
機械及び装置（純額）	6,760	6,741
車両運搬具（純額）	58	40
工具、器具及び備品（純額）	8,808	8,433
土地	7,995	7,909
建設仮勘定	1,294	153
有形固定資産合計	43,413	45,849
無形固定資産		
特許権	4,193	3,553
ソフトウェア	6,657	6,892
その他	581	936
無形固定資産合計	11,432	11,382
投資その他の資産		
投資有価証券	11,409	9,415
関係会社株式	83,965	79,123
その他の関係会社有価証券	668	611

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
関係会社出資金	12,667	12,667
長期貸付金	4	1
関係会社長期貸付金	529	397
固定化債権	16,010	—
破産更生債権等	—	15,950
長期前払費用	363	344
前払年金費用	10,064	10,786
その他	2,393	2,307
貸倒引当金	△15,983	△16,015
投資その他の資産合計	122,093	115,591
固定資産合計	176,939	172,823
資産合計	241,771	224,919
負債の部		
流動負債		
支払手形	616	283
買掛金	22,432	14,737
短期借入金	11,400	26,407
未払金	10,114	6,360
未払費用	9,211	7,907
未払法人税等	919	81
預り金	206	190
賞与引当金	4,662	3,770
役員賞与引当金	44	—
製品保証引当金	3,368	1,854
その他	122	876
流動負債合計	63,098	62,469
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	5,000	5,000
長期未払金	2,184	1,312
繰延税金負債	873	1,510
長期預り敷金保証金	3,620	3,293
その他	210	16
固定負債合計	26,888	26,132
負債合計	89,987	88,602

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,209	19,209
資本剰余金		
資本準備金	16,114	16,114
その他資本剰余金	17	17
資本剰余金合計	16,131	16,131
利益剰余金		
利益準備金	4,802	4,802
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,742	3,965
固定資産圧縮特別勘定積立金	—	376
別途積立金	90,300	97,300
繰越利益剰余金	17,298	1,893
利益剰余金合計	115,144	108,337
自己株式	△1,191	△11,202
株主資本合計	149,294	132,476
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,458	530
繰延ヘッジ損益	909	3,113
評価・換算差額等合計	2,367	3,644
新株予約権	121	195
純資産合計	151,783	136,316
負債純資産合計	241,771	224,919

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	373,606	311,983
売上原価		
製品期首たな卸高	5,231	1,877
当期製品製造原価	82,851	70,974
当期製品仕入高	204,643	182,457
合計	292,726	255,309
他勘定振替高	956	470
製品期末たな卸高	1,877	2,158
原材料評価損	182	—
製品売上原価	290,074	252,680
売上総利益	83,532	59,303
販売費及び一般管理費	56,133	55,776
営業利益	27,399	3,527
営業外収益		
受取利息	377	138
有価証券利息	7	6
受取配当金	1,895	744
為替差益	—	7,136
その他	114	145
営業外収益合計	2,395	8,171
営業外費用		
支払利息	363	436
社債利息	217	251
寄付金	119	46
為替差損	6,812	—
デリバティブ評価損	—	779
その他	464	216
営業外費用合計	7,977	1,730
経常利益	21,817	9,967
特別利益		
前期損益修正益	—	526
固定資産売却益	1,034	4,012
投資有価証券売却益	340	256
製品保証引当金戻入額	175	431
その他	17	25
特別利益合計	1,568	5,251

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	1,085	—
固定資産売却損	—	164
固定資産除却損	—	1,830
減損損失	27	132
投資有価証券評価損	—	2,722
関係会社株式評価損	—	5,745
関係会社株式売却損	266	—
その他	11	437
特別損失合計	1,390	11,032
税引前当期純利益	21,995	4,187
法人税、住民税及び事業税	3,396	1,235
法人税等調整額	3,601	2,956
法人税等合計	6,997	4,192
当期純利益又は当期純損失(△)	14,997	△5

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	19,209	19,209
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,209	19,209
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	16,114	16,114
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,114	16,114
その他資本剰余金		
前期末残高	12	17
当期変動額		
自己株式の処分	4	△0
当期変動額合計	4	△0
当期末残高	17	17
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	4,802	4,802
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,802	4,802
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	2,453	2,742
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	521	1,490
固定資産圧縮積立金の取崩	△232	△268
当期変動額合計	289	1,222
当期末残高	2,742	3,965
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	109	—
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	376
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	△109	—
当期変動額合計	△109	376
当期末残高	—	376

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	80,300	90,300
当期変動額		
別途積立金の積立	10,000	7,000
当期変動額合計	10,000	7,000
当期末残高	90,300	97,300
繰越利益剰余金		
前期末残高	19,111	17,298
当期変動額		
剰余金の配当	△6,630	△6,801
固定資産圧縮積立金の積立	△521	△1,490
固定資産圧縮積立金の取崩	232	268
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	△376
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	109	—
別途積立金の積立	△10,000	△7,000
当期純利益又は当期純損失 (△)	14,997	△5
当期変動額合計	△1,812	△15,405
当期末残高	17,298	1,893
自己株式		
前期末残高	△1,081	△1,191
当期変動額		
自己株式の取得	△117	△10,017
自己株式の処分	7	6
当期変動額合計	△109	△10,011
当期末残高	△1,191	△11,202
株主資本合計		
前期末残高	141,032	149,294
当期変動額		
剰余金の配当	△6,630	△6,801
当期純利益又は当期純損失 (△)	14,997	△5
自己株式の取得	△117	△10,017
自己株式の処分	12	6
当期変動額合計	8,262	△16,817
当期末残高	149,294	132,476

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,244	1,458
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,786	△927
当期変動額合計	△3,786	△927
当期末残高	1,458	530
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1,840	909
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,749	2,204
当期変動額合計	2,749	2,204
当期末残高	909	3,113
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,404	2,367
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,036	1,276
当期変動額合計	△1,036	1,276
当期末残高	2,367	3,644
新株予約権		
前期末残高	62	121
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59	73
当期変動額合計	59	73
当期末残高	121	195
純資産合計		
前期末残高	144,498	151,783
当期変動額		
剰余金の配当	△6,630	△6,801
当期純利益又は当期純損失（△）	14,997	△5
自己株式の取得	△117	△10,017
自己株式の処分	12	6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△976	1,350
当期変動額合計	7,285	△15,467
当期末残高	151,783	136,316